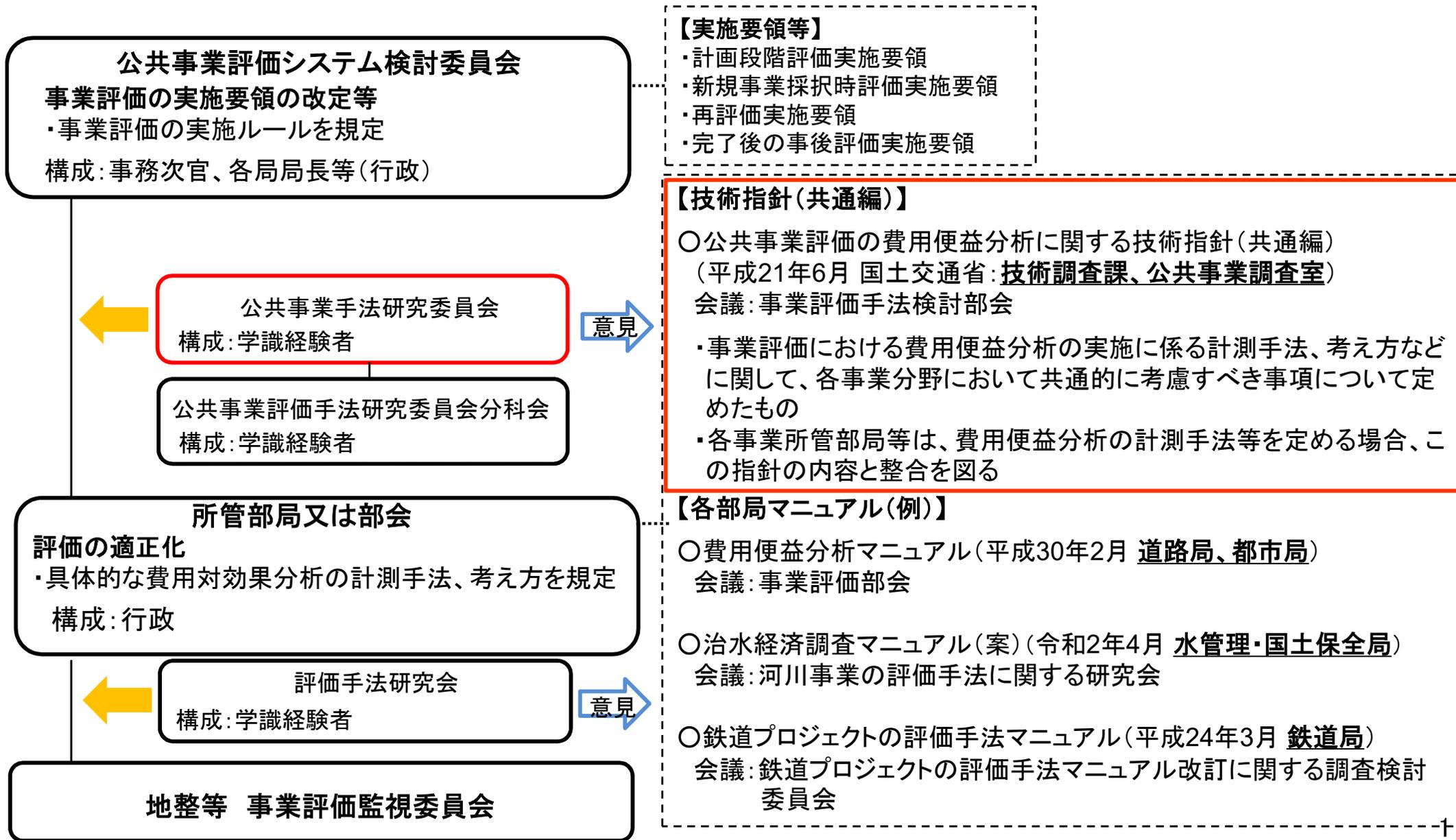


論点と前回委員会での主な意見について

公共事業の事業評価の体制

- 公共事業評価手法研究委員会は、評価手法に関する事業種別間の整合性や評価指標の定量化等について検討。



事業評価は、費用対効果分析を含めて総合的に実施

費用対効果分析

- 貨幣換算した便益だけでなく、貨幣換算することが困難な効果項目をも含めて、事業の投資効果を評価する分析手法。

費用便益分析

- ・ 事業の効率性を評価する分析手法。
- ・ 貨幣換算した便益を費用で除した費用便益比 (B/C) 等がある。
- ・ 貨幣換算の手法が確立した便益のみが分析の対象となる。

貨幣換算が困難な効果

- ・ 貨幣換算することが困難な効果について考慮している。

例:

- ・ 環境への影響
- ・ 災害時における人や物資の輸送を確保

等を考慮

その他の視点

- 費用対効果分析の他に、様々な状況を総合的に勘案している。

例: 事業実施環境、地元との調整状況、過去の災害の状況等を考慮

論点と前回委員会での主な意見

論点	第1回委員会の主な意見
社会的割引率4%の妥当性を整理すべき	<ul style="list-style-type: none"> 過去何十年も4%で計算しているので比較の意味で4%の算定は残す必要 2%のケース等も併せて算出する方法はありえる
費用便益比B/Cの位置づけを整理すべき	<ul style="list-style-type: none"> 事業化にあたってB/C > 1は貨幣価値換算できる指標として一つの意味を持つが、防災効果など貨幣価値化しにくい効果もあるので、B/Cのみで事業化の判断を行うのではなく、総合的に判断すべき 実務的な問題も加味してやり方を考えるべき 安全事業は効率性とは別の基準で評価すべき
便益の計算手法の改善方法を整理すべきではないか	<ul style="list-style-type: none"> B/Cは効率性のみの指標であり、波及した効果を見せることが重要 多様な効果をチェックリストで示すこともよいのではないか
事業費増加リスクへの対応策を整理すべきではないか	<ul style="list-style-type: none"> 地元の意向を反映して整備を進める中で、事業費が増える面もあるが、事業者の努力によりある程度抑えられてる面もあることを忘れてはいけない。
Withコロナ／ポストコロナ時代の社会構造の変化を踏まえた便益について整理すべき	<ul style="list-style-type: none"> 弱者や地方を考慮する等様々な価値観を基に評価を行うことはあり得る 政策上位で考えるべきものは便益ではなく上位計画にどのくらいあっているのかチェックリストで判断するのはどうか コロナでは非効率が良いとなり、評価軸が変わっている

公共事業評価における総合評価の取組実態を踏まえ、評価の改善について御議論いただきたい
→【資料2】

事業費変動の実態を踏まえ、対応策を御議論いただきたい
→【資料3】

社会変容を踏まえた今後の評価のあり方について御議論いただきたい
→【資料4】